

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第136期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	信越化学工業株式会社
【英訳名】	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 俊三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03(3246)5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 小池 忠彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03(3246)5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 小池 忠彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	521,368	536,998	1,047,731
経常利益(百万円)	84,330	86,016	165,237
四半期(当期)純利益(百万円)	51,040	55,700	100,643
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	52,228	60,978	66,450
純資産額(百万円)	1,499,500	1,535,752	1,494,573
総資産額(百万円)	1,817,471	1,839,074	1,809,841
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	120.21	131.18	237.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.2	81.2	80.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	60,929	103,659	96,567
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	44,657	61,068	89,190
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,574	20,647	42,174
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	294,971	296,343	270,321

回次	第135期 第2四半期 連結会計期間	第136期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	64.07	68.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、アジア地域では中国での景気拡大の動きに鈍化が見られ、米国では雇用環境や住宅市場の改善の遅れ等により力強さを欠く展開が続き、また欧州では財政問題の影響もあり停滞感が強まる状況となりました。日本経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として一部で持ち直しの動きも見られたものの、世界景気の減速等を受け、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の幅広い顧客への販売活動を展開するとともに、生産能力の増強や新規製品の開発に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、前年同期に比べ3.0%（156億3千万円）増加し、5,369億9千8百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ4.0%（32億9百万円）増加し、836億2千万円となり、経常利益は、前年同期に比べ2.0%（16億8千6百万円）増加し、860億1千6百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期に比べ9.1%（46億6千万円）増加し、557億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[塩ビ・化成品事業]

塩化ビニルは、米国シンテック社が、米国住宅市場の本格的回復が見られないものの、世界中の顧客への拡販により高水準の出荷を継続し、業績を大きく伸長させました。また、オランダのシンエツPVC社も出荷が順調に推移しました。一方、国内事業は、需要の低迷や原料価格上昇の影響もあり、厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ11.5%（184億円）増加し1,785億1千7百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期に比べ81.2%（108億5千9百万円）増加し242億3千8百万円となりました。

[シリコン事業]

シリコンは、国内では自動車向けや化粧品向けなどが順調に推移したものの、電気、電子機器向けは総じて低調でした。また、海外におきましては、機能製品が底堅く推移した一方、汎用品が価格低迷の影響を強く受けました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ6.9%（48億5千6百万円）減少し655億8千7百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期に比べ14.6%（25億4千8百万円）減少し148億6千9百万円となりました。

[機能性化学品事業]

セルロース誘導体は、国内事業が建材用製品や医薬用製品を中心に順調に推移しました。ドイツのSEタイロース社は、塗料用製品や建材用製品に加え、医薬用製品の出荷も堅調で、業績を伸長させました。豪州シムコア社は金属珪素の市況低迷の影響を受けました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ2.2%（9億3千9百万円）減少し413億4百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期に比べ8.3%（5億8千5百万円）増加し76億5百万円となりました。

[半導体シリコン事業]

半導体シリコンは、スマートフォン（高機能携帯電話）やタブレットPCなどの先端デバイス需要が堅調だったものの、パソコンや薄型テレビなど民生機器向けの需要が低調に推移したことから、厳しい状況が続きました。この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ12.6%（156億6千3百万円）減少し1,085億7百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期に比べ40.3%（85億3百万円）減少し125億8千万円となりました。

[電子・機能材料事業]

希土類磁石は、ハイブリッド車をはじめとする自動車向けが好調でしたが、省エネルギータイプエアコン向けの出荷が振るいませんでした。フォトレジスト製品は、半導体デバイスの微細化の進展もあり堅調に推移し、高輝度LED用パッケージ材料も順調に推移しました。光ファイバー用プリフォームの出荷も堅調でした。この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ32.9%（251億5千万円）増加し1,016億3千3百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期に比べ11.8%（22億9百万円）増加し209億5千4百万円となりました。

[その他関連事業]

信越ポリマー社の自動車用キーパッドは堅調に推移しましたが、同社の半導体ウエハー関連容器は、半導体デバイスの需要低迷により低調に推移しました。エンジニアリング事業は順調でした。この結果、当セグメントの売上高は、前年同期に比べ13.5%（64億6千1百万円）減少し414億4千8百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期に比べ14.0%（3億8千1百万円）増加し31億6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,963億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ260億2千2百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は1,036億5千9百万円（前年同期比427億3千万円増加）となりました。税金等調整前四半期純利益860億1千6百万円、減価償却費383億3千2百万円、たな卸資産の減少額138億2千4百万円等により資金が増加した一方、法人税等の支払額364億2千3百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は610億6千8百万円（前年同期比164億1千1百万円増加）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出382億円、有価証券および投資有価証券の取得による支出182億6千9百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は206億4千7百万円（前年同期比9億2千7百万円減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額212億2千9百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

< 1 > 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「本基本方針」といいます。）

当社グループは、「塩ビ・化成品事業」、「シリコン事業」、「機能性化学品事業」、「半導体シリコン事業」、「電子・機能材料事業」、「その他関連事業」を営んでおりますが、当社及び関係会社が製造、販売等を担担し、相互に協力して、事業活動を展開しております。当社グループの経営には、これらの事業に関する幅広い知識と豊かな経験、並びに、世界各国の顧客、従業員及び取引先などのステークホルダーとの間に築かれた関係についての十分な理解が欠かせません。当社は、当社の企業価値の最大化に資する者が当社の財務及び事業の方針の決定を支配すべきであると考えておりますが、当社株式に対する大規模買付行為がなされた場合に、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの最終的な判断は株主の皆様様に委ねられるべきものであると理解しております。但し、そのためには、当該買付行為に関する十分な情報が、買付行為を行う者及び当社の双方から、株主の皆様様に提供されることが重要であると考えます。

一方、大規模買付行為の中には、当社企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なうと判断されるものもあり得ますことから、このような買付行為に対しては、取締役の善管注意義務に基づき、当社取締役会が適切と考える方策をとることも必要であると考えます。

< 2 > 当社グループの企業価値向上に向けた取組みについて

（「当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の本基本方針の実現に資する特別な取組み」）

経営方針

当社グループは、安全をいかなる場合でも最優先とし、公正な企業活動を行い、素材と技術を通じて暮らしや産業、社会に貢献することにより企業価値を高め、株主の皆様のご期待にお応えしていくことをめざしております。そのために、世界最高水準の技術や品質の追求とともに生産性の絶え間ない向上に努めながら、世界中の顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる経営を進めております。

具体的な取組み

塩化ビニル事業では、米国シンテック社で建設いたしました電解から塩化ビニル樹脂までの一貫製造工場は、順調な稼働を続けております。米国の有利な原料事情を活かし、全世界の需要を取り込んでまいります。

半導体シリコン事業では、世界最大のメーカーとして、今後とも、国内外の複数の製造拠点による高品質製品の安定供給を行ってまいります。また、先端デバイス向けウエハーの開発や販売に努めるとともに、事業の効率化にも取り組み、競争力の強化をはかってまいります。

シリコン事業では、幅広い需要分野を有する製品特性を活かし、新製品及び新規用途の開発を促進いたします。また、日本国内のみならず、中国の新工場の早期戦力化をはかるとともに、タイや米国などの既存拠点における事業の強化にも注力し、海外における事業の拡大に努めてまいります。

希土類磁石事業では、原材料の安定的な確保をはかるため、中国やベトナムで原料工場の建設を開始いたしました。今後とも、原材料の安定調達と新製法による使用量の削減に鋭意取り組むとともに、需要の伸びが期待されるハイブリッド自動車向けやその他の省エネルギー関連製品向けを中心に、新規市場の開拓に努めてまいります。

その他の事業につきましても、ドイツで稼働を開始した医薬用セルロース製造工場や中国の光ファイバー用プリフォーム新工場のほかベトナムで建設中のLED用パッケージ材料製造工場などを活用し、世界のマーケットでの事業拡大に取り組んでまいります。

さらに、将来の事業拡大のため、独自性のある新規製品の研究開発と事業化及びM & Aなども視野に入れた新しい事業の開拓にも注力してまいります。

また、安全確保、環境保全、コンプライアンスなどの企業の社会的責任を果たし、引き続き企業価値の最大化に努めてまいります。

以上の取組みは、いずれも当社グループの企業価値を向上させ、その結果、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を著しく損なう当社株式の大規模買付行為がなされるリスクを低減するものと考えられますことから、本基本方針に沿うものであると考えます。また、これらの取組みは当社グループの企業価値を向上させるものですから、当社の株主の皆様様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えます。

< 3 > 大規模買付行為への対応方針

(「本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」)

当社は、株主の皆様や投資家の皆様に対して積極的なIR活動を進めておりますものの、大規模買付行為(特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を以下、「大規模買付者」といいます。)の開始時に、大規模買付者が提示する買付対価が適切か否かを株主の皆様が的確にご判断なさるためには、大規模買付者及び当社の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。そこで、当社は、平成20年6月27日開催の第131回定時株主総会におけるご承認をもって現行の大規模買付行為への対応方針(以下、「本対応方針」といいます。)を導入し、その後、毎年の定時株主総会におけるご承認をもって、本対応方針を継続しております。

大規模買付ルールの内容

当社が設定する「事前の情報提供に関するルール」(以下「大規模買付ルール」といいます。)の骨子は、() 事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)を提供し、() 大規模買付行為は、当社取締役会による一定の評価・検討期間の経過後にのみ開始される、というものです。

イ. 本必要情報の提供

大規模買付者には、まず、大規模買付行為の開始前に、当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び開始する大規模買付行為の内容並びに大規模買付ルールに従う旨の意向を明示した書面を提出いただくこととします。当社は、当該書面の受領後10営業日以内に、大規模買付者に対して、当初提供いただくべき本必要情報のリストを交付いたします。なお、当初提供していただいた情報を詳細に検討したうえで、当該情報だけでは十分ではないと認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的な情報提供を要求いたします。

ロ. 評価・検討期間の設定

次に、当社取締役会は、大規模買付行為に関する評価・検討の難易度に応じて、大規模買付者が本必要情報の提供を完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)又は90日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下「取締役会評価・検討期間」といいます。)として確保されるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価・検討期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価・検討期間中、当社取締役会は独立の外部専門家(証券会社、投資銀行、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士、コンサルタント等の専門家)の意見を聴取しつつ、本必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様に対し代替案を提示する場合があります。

ハ. 独立委員会の設置及びその構成

本対応方針の運用に係る取締役会の恣意的な判断を排除し、判断の公正さを担保するための機関として、独立委員会を設置しております。本対応方針では、後述のイ.及びロ.において、対抗措置発動にかかる客観的な要件を定めておりますが、イ.に記載の対抗措置をとる場合、並びに、ロ.に記載の例外的対応をとる場合など、本対応方針の運用に関する重要な判断にあたっては、原則として独立委員会に諮問することとし、当社取締役会はその勧告を最大限尊重するものとします。

独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行取締役から独立している当社社外取締役及び当社社外監査役、並びに、弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、経営経験豊富な企業経験者など社外有識者の中から選任いたします。なお、第135回定時株主総会終了後の取締役会において、当社社外取締役の福井俊彦、小宮山 宏、金子昌資、宮崎 毅の4氏が独立委員会の委員として選任されました。

大規模買付行為が実施された場合の対応

イ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を守るため、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。

ロ．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、取締役の善管注意義務に基づき、当社取締役会は当社企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の保護のために、適切と考える方策をとることがあります。これは、大規模買付行為に対し、当社取締役会として例外的に対応するものであります。

本対応方針の有効期限等

本対応方針の有効期限は、平成25年6月開催予定の当社第136回定時株主総会終結の時までとし、当該時点以降も本対応方針を継続する場合は、当社株主総会において出席株主の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決されることを条件といたします。また、本対応方針の有効期限の前であっても、株主の皆様の共同の利益向上等の観点から当社取締役会により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

< 4 > 本対応方針が本基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないこと、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針が本基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールとして、大規模買付者が当社取締役会に対して大規模買付行為に係る必要かつ十分な情報の提供を事前に行うべきこと、及び、当該大規模買付行為は取締役会評価・検討期間の経過後にのみ開始されるべきことを定め、これらを遵守しない大規模買付者に対しては当社取締役会が対抗措置を講ずることがある旨を規定しております。

一方、本対応方針は、大規模買付ルールが遵守されている場合でも、大規模買付行為が当社企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、適切と考える対抗措置を講ずることがある旨を規定しております。

以上のとおり、本対応方針は、本基本方針を実現するためのものであり、本基本方針の内容に沿ったものであります。

本対応方針が株主の皆様の共同の利益を損なうものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かの最終的な判断は株主の皆様に委ねられるべきものであるとの認識を踏まえ、株主の皆様が大規模買付行為に対する応否を適切に決定するために必要かつ十分な情報の提供を受ける機会を確保することを目的としつつ、株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと判断される大規模買付行為に対しては、当社取締役会として適切と考える対抗措置を講ずることがある旨を規定しております。よって、本対応方針は、株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的とするものであり、決してこれを損なうものではありません。

本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

前述のとおり、本対応方針は株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的とするものであり、その導入・継続は、当社取締役会の判断のみではできず、株主の皆様の承認を要することとなっております。

また、本対応方針では、当社取締役会による対抗措置発動に係る要件が客観的に定められ、事前に公表されております。さらに、本対応方針では、当社取締役会による大規模買付行為に関する評価、検討、交渉、意見形成等に際しては、独立の外部専門家（証券会社、投資銀行、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士、コンサルタント等の専門家）の意見を聴取することとされており、また、対抗措置の発動に際しては、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行取締役から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会はその判断を最大限に尊重することとされております。

以上のとおり、本対応方針には当社役員の恣意的な判断を排除するための仕組みが内包されておりますことから、当社役員の地位の維持を目的として対抗措置が発動されることはありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は18,528百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,720,000,000
計	1,720,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	432,106,693	432,106,693	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (株)名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	432,106,693	432,106,693	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日 ~平成24年9月30日	-	432,106	-	119,419	-	120,771

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	36,147	8.37
日本トラスティ・サービス信 託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	33,012	7.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	24,370	5.64
㈱八十二銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行㈱)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	11,790	2.73
日本トラスティ・サービス信 託銀行㈱(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	11,720	2.71
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	10,962	2.54
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 ビットストリート シドニー ニューサウスウェールズ 2000 オーストラリア (東京都中央区日本橋3-11-1)	9,492	2.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O.BOX351 ボストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区月島4-16-13)	7,446	1.72
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニ バス ユーエス ペンション (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ワン ボストン プレイス ボストン マサチューセッツ 02108 米国 (東京都中央区月島4-16-13)	6,180	1.43
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞が関3-7-3	5,777	1.34
計	-	156,901	36.31

(注) 1. 当社は、自己株式7,511,268株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2. 平成24年4月18日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から提出された大量保有報告書に關する変更報告書により、平成24年4月13日現在、同社グループ3社で27,013千株(株券等保有割合6.25%)を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認が出来ませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,511,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 424,302,400	4,243,024	-
単元未満株式	普通株式 293,093	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	432,106,693	-	-
総株主の議決権	-	4,243,024	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	7,511,200	-	7,511,200	1.74
計	-	7,511,200	-	7,511,200	1.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,390	237,191
受取手形及び売掛金	264,283	273,070
有価証券	89,301	132,892
たな卸資産	260,308 ₁	262,043 ₁
その他	93,944	62,708
貸倒引当金	6,982	6,516
流動資産合計	942,244	961,390
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	330,707	331,679
その他(純額)	267,851	280,716
有形固定資産合計	598,558	612,395
無形固定資産		
13,587	13,587	13,384
投資その他の資産		
投資その他の資産	255,469	251,955
貸倒引当金	17	51
投資その他の資産合計	255,451	251,903
固定資産合計	867,596	877,683
資産合計	1,809,841	1,839,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,378	105,117
短期借入金	13,862	9,844
未払法人税等	34,758	15,154
引当金	2,247	2,252
その他	87,193	90,164
流動負債合計	247,441	222,533
固定負債		
長期借入金	1,454	6,624
引当金	17,109	18,463
その他	49,263	55,699
固定負債合計	67,827	80,788
負債合計	315,268	303,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,177	128,177
利益剰余金	1,435,693	1,470,767
自己株式	40,925	40,916
株主資本合計	1,642,365	1,677,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	2,571
繰延ヘッジ損益	25	79
為替換算調整勘定	190,249	181,915
その他の包括利益累計額合計	189,011	184,567
新株予約権	3,491	2,575
少数株主持分	37,727	40,296
純資産合計	1,494,573	1,535,752
負債純資産合計	1,809,841	1,839,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	521,368	536,998
売上原価	389,949	403,211
売上総利益	131,419	133,787
販売費及び一般管理費	51,007	50,167
営業利益	80,411	83,620
営業外収益		
受取利息	1,568	1,207
持分法による投資利益	4,788	3,729
その他	9,098	4,163
営業外収益合計	15,455	9,100
営業外費用		
為替差損	10,750	4,851
その他	786	1,852
営業外費用合計	11,536	6,704
経常利益	84,330	86,016
特別損失		
災害による損失	5,312	-
投資有価証券評価損	1,168	-
特別損失合計	6,481	-
税金等調整前四半期純利益	77,849	86,016
法人税、住民税及び事業税	21,603	16,914
法人税等調整額	4,734	12,780
法人税等合計	26,337	29,695
少数株主損益調整前四半期純利益	51,511	56,320
少数株主利益	471	620
四半期純利益	51,040	55,700

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,511	56,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,264	3,882
繰延ヘッジ損益	424	135
為替換算調整勘定	5,336	7,849
持分法適用会社に対する持分相当額	69	825
その他の包括利益合計	717	4,657
四半期包括利益	52,228	60,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,495	60,144
少数株主に係る四半期包括利益	733	833

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	77,849	86,016
減価償却費	39,568	38,332
受取利息及び受取配当金	2,530	2,208
為替差損益(は益)	4,691	2,369
持分法による投資損益(は益)	4,788	3,729
売上債権の増減額(は増加)	8,596	5,576
たな卸資産の増減額(は増加)	49,525	13,824
仕入債務の増減額(は減少)	8,935	2,550
その他	5,468	5,856
小計	88,264	137,434
利息及び配当金の受取額	6,401	2,839
利息の支払額	260	190
法人税等の支払額	21,754	36,423
災害損失の支払額	11,721	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,929	103,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	9,686	12,700
有価証券の売却及び償還による収入	11,477	11,547
有形固定資産の取得による支出	41,260	38,200
投資有価証券の取得による支出	622	5,569
投資有価証券の売却及び償還による収入	34	5,042
貸付けによる支出	3,805	5,200
貸付金の回収による収入	209	231
その他	1,004	16,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,657	61,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	810	1,325
長期借入れによる収入	1,157	5,183
長期借入金の返済による支出	1,659	5,466
配当金の支払額	21,229	21,229
少数株主への配当金の支払額	700	402
その他	48	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,574	20,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,011	4,067
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,314	26,010
現金及び現金同等物の期首残高	302,285	270,321
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	294,971	296,343

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に対する影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品(半製品を含む)	121,471百万円	121,529百万円
仕掛品	9,386	12,179
原材料及び貯蔵品	129,450	128,334

2. 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(住宅資金ほか)	25百万円	23百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
発送費	12,840百万円	12,606百万円
給料手当	9,287	9,288

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	253,208百万円	237,191百万円
有価証券勘定	103,174	132,892
預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	46,540	55,207
株式及び満期日または償還日までの期間がおおむね3カ月を超える コマーシャルペーパー、債券等	14,871	18,533
現金及び現金同等物	294,971	296,343

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,229	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	21,229	50	平成23年9月30日	平成23年11月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,229	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	21,229	50	平成24年9月30日	平成24年11月19日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	塩ビ・ 化成品 事業	シリコーン 事業	機能性 化学品 事業	半導体 シリコン 事業	電子・ 機能材料 事業	その他 関連 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	160,117	70,443	42,243	124,170	76,483	47,909	521,368	-	521,368
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,014	2,174	4,203	0	1,520	32,895	42,809	(42,809)	-
計	162,131	72,618	46,447	124,171	78,004	80,805	564,178	(42,809)	521,368
セグメント利益	13,379	17,417	7,020	21,083	18,745	2,725	80,371	39	80,411

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	塩ビ・ 化成品 事業	シリコーン 事業	機能性 化学品 事業	半導体 シリコン 事業	電子・ 機能材料 事業	その他 関連 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	178,517	65,587	41,304	108,507	101,633	41,448	536,998	-	536,998
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,739	2,140	3,941	0	1,447	32,589	41,858	(41,858)	-
計	180,256	67,728	45,245	108,507	103,081	74,037	578,857	(41,858)	536,998
セグメント利益	24,238	14,869	7,605	12,580	20,954	3,106	83,356	263	83,620

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、「調整額」は、セグメント間取引消去によるものです。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	120円21銭	131円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	51,040	55,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	51,040	55,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	424,595	424,595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 2,720個 平成23年ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 2,930個	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第136期中間配当につき次のとおり取締役会において決議しました。

決議年月日	平成24年10月25日
中間配当金の総額	21,229,771,250円
1株当たり中間配当金	50円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

信越化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 浩史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	相澤 範忠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向出 勇治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	跡部 尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。